

大 会 宣 言（案）

国労高崎地方本部は昨年 10 月 23 日、高崎市労使会館において第 77 回定期地方大会を開催し、組織拡大を最大の柱として、反格差・貨物格差反対・労働条件改善、非正規労働者との連帯、労働法制の改悪阻止、脱原発、憲法改悪阻止、平和と民主主義を守るため「安倍～菅政権打倒」に向け、地域の仲間と連帯し全力で奮闘してきた。

昨年 1 月 22 日、「核兵器禁止条約」が発行したが、唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶に向けて積極的にリーダーシップを發揮するどころか、核保有国と共に条約の交渉に参加せず、批准・発効に反対する姿勢を貫き不参加を表明した。被爆地・広島出身を豪語する岸田首相も明確な態度表明を行っていないのは遺憾である。

9 月 27 日、日本武道館で安倍元首相の「国葬」が強行された。参院選期間中の 7 月 8 日、選挙演説中に「旧統一教会」との恨みによる関係から銃弾に倒れた。「森友・加計学園、桜を見る会疑惑」の説明責任や「共謀罪」「安保関連法」の強行採決、「働き方改革」など、立憲主義・民主主義・平和主義を破壊してきた安倍元首相の「国葬反対の声」は 60%にも及んでいた。政権・自民党中央に潜む「旧統一教会」との真相究明と責任追及が求められる。

JR 東日本は、今年 7 月に利用者の少ないローカル線の収支状況を公表し、1 kmあたりの 1 日平均旅客輸送人員が「2000 人未満」の 35 線区すべて赤字と発表した。今後は、国の総合交通対策も含め、『公共交通』の在り方が問われる。更に、8 月 31 日に鉄道事業の人員を 3 万人未満にするとして、4000 人の削減を明らかにした。「ワンマン運転」の拡大や「みどりの窓口」削減など地域密着とはかけ離れた施策を展開している。

2023 年春闘における国労の課題は、新型コロナウイルスの影響も懸念されるが、国民生活、産別、職場、地域の課題・要求を掲げ、格差の解消、均等待遇、安全輸送の確保、労働条件改善の取り組みと組織拡大を結合した闘いとなる。

国労高崎は、この安倍～菅政治を引き継ぐ岸田政権の横暴を阻止すると共に、国労運動を次世代の若手に継承するためにも、組織の強化・拡大に向けて全組合員参加の意思統一を行い、「労働条件改善、安全安定輸送の確立、原発再稼働反対、憲法改悪阻止、平和と民主主義を守る闘い」を全組合員は一丸となって闘い抜いていくものである。

以上、宣言する。

2022 年 10 月 15 日
国鉄労働組合高崎地方本部 第 78 回定期地方大会